首都圏を中心とした地域のレジリエンス力向上に貢献

発足宣言

当日は、首都圏レジリエンスサブプロジェクト（a）の田村圭子総括の進行のもと、プロジェクト総括の平田直氏より、「首都圏レジリエンス」プロジェクト・データ利活用協議会発足宣言が行われました。

「デ活協議会の目的は、産官学民が連携し、首都圏を中心とした地域のレジリエンス力向上に貢献するための活動を実施することです。『学』は、災害・防災対策分野における企業・組織の課題解決に活用できる研究成果を提供し、『産』は、課題解決に貢献できる情報やデータを提供し、『官』は、課題解決のための場や情報を提供し、『民』は、圏域のニーズに係る情報を提供します。このように産官学民が連携して、地域・組織の強みをさらに向上させ、災害時にも確実な事業継続につながるソリューションを創造します」（平田氏）

協議会の目的、規約は以下の通り。

【協議会の目的】

（1）首都圏レジリエンス力向上に資する研究会活動、
（2）会員におけるデジタルデータ利活用による新たな知見の導出、
（3）レジリエントな社会の実現のためのデジタルデータ利活用の推進、
（4）その他、協議会の目的を達成するために必要な事業

【会員】

協議会の目的および事業に賛同する法人、教育機関、研究機関、自治体、関係省庁および各種団体、あるいはそれらのいずれかに属する個人を対象とします。

【組織】

会長は必要に応じて分科会を設置することができ、分科会は協議会会長の指示を受け、専門的な調査研究、協議または調整を行います。また、分科会は、分科会長、副分科会長および委員をもって構成し、守秘義務の順守を前提としています。